

自治体の総合計画（現状と課題）

新潟県の総合計画 「にいがた未来創造プラン」 から

社会経済状況の変化と新潟県の特性・課題

社会経済状況の全国的な動向や本県を取り巻く状況を踏まえながら、新潟県の特性や課題について概略的に整理する。

- | | |
|---------------------|--|
| ①人口構造の変化 | －歯止めがかかるない人口減少 |
| ②暮らしを取り巻く状況変化 | －医師不足の解消
－増加している要介護（要支援）認定者数
－多様なニーズに対応した社会全体での子育て支援環境づくり |
| ③安全・安心への意識の高まり | －多発する自然災害、人口減少等によるコミュニティの弱体化
－高齢者の事故防止 |
| ④産業構造の変化 | －従業者1人当たりの製品出荷額等、付加価値額は全国最低
－小規模農家が多く、高齢化が進む農業構造
－企業の人手不足感の高まり |
| ⑤人流・物流の変化 | －延べ宿泊者数全体では横ばいで推移
－公共交通ネットワークの利便性の低下と拠点性の相対的な低下
－いじめによる重大事案の発生や特別な教育的ニーズのある児童生徒数の増加
－教員の指導力の向上や多忙化の解消 |
| ⑥教育を取り巻く環境変化 | －地域の実情を考慮した高等学校の魅力化、特色化
－大学等進学者の約6割が県外に進学 |

政策の展開・取組

- 社会動態
 - ・県内大学等の魅力向上
 - ・若者の県内企業への就職促進
 - ・U・Iターン関心者の掘り起こしと、受入れ体制の充実
 - ・若者や県外居住者にも選ばれる企業の育成・創出
 - ・ヒト・モノ・情報が活発に行き交うことによる暮らしやすさや魅力の創出
- 自然動態
 - ・結婚を希望する人がその願いをかなえるような支援
 - ・妊娠・出産、子育て、教育環境の充実
 - ・所得水準の向上
 - ・結婚・子育てと仕事を両立しやすくなるような取組

新潟市を取り巻く状況

人口減少の加速

- 減少を続けている日本の人口は今後も減少し、平成 60 年には 1 億人を割り、平成 72 年には現在よりも約 4,132 万人減少する見通しです。
- 本市の人口は、平成 17 年の 81.4 万人をピークとして減少に転じ、平成 22 年には 81.2 万人となっています。
- 平成 22 年と平成 52 年の将来推計人口を比較すると、全市では、平成 52 年に 66.8 万人となり、平成 22 年と比較し 14.4 万人減少することが見込まれています。

全区で年少人口・生産年齢人口の減少

- 年少人口（0～14 歳）は、全区で減少し続け、平成 52 年には平成 22 年と比較し 4 万人減少し、6.3 万人と見込まれています。
- 生産年齢人口（15～64 歳）は、全区で減少し続け、平成 52 年には平成 22 年と比較し 16 万人減少し、35.6 万人と見込まれています。

異次元の高齢化

- 老年人口（65 歳以上）の推計では、平成 37 年までは全区で増加を続けますが、その後は複数の区で人口のピークを越え、減少に転じます。
- 高齢化率は、平成 22 年の 23.2% から、平成 32 年には 30% を超え、平成 52 年には 37.3% に達する見込みです。

加速する人口の自然減少

- 本市の自然動態は減少している一方で、社会動態は一定程度の増加傾向を維持していますが、近年は自然動態の減少が社会動態の増加を上回り、人口減少に転じています。

政策・施策

都市像Ⅰ 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

- ① ずっと安心して暮らせるまち
- ② 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち
- ③ 学・社・民の融合による教育を推進するまち**
- ④ 地域力・市民力が伸びるまち

都市像Ⅱ 田園と都市が織りなす、環境健康都市

- ⑤ 地域資源を活かすまち
- ⑥ 人と環境にやさしいにぎわうまち
- ⑦ 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち

都市像Ⅲ 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市

- ⑧ 役割を果たし成長する拠点
- ⑨ 雇用が生まれ活力があふれる拠点
- ⑩ 魅力を活かした交流拠点
- ⑪ 世界とつながる拠点